

デジタルの積極的活用による簡素・迅速な給付

- 補正予算に盛り込んだ「7万円給付」（住民税非課税世帯向け）は、迅速な支給に向けて、従前の3万円給付の実績を最大限に活用。前倒しの情報提供、特定公的給付制度（注1）の活用促進に加え、自治体独自のオンライン申請システムや電子クーポン等の活用も推奨。
 - ➔ すべての市区町村において予算化され、順次給付中。
- これに続く給付（重点支援地方交付金により措置）についても、関係機関で連携し、事務負担の軽減と、できる限り迅速な給付を目指す。
 - ・ 自治体から国への各種申請等は可能な限り簡素化。円滑な執行に必要な情報は、検討段階から前倒しで提供。
 - ・ 自治体の選択により、「ファストパス」などの仕組みを設けることを推奨。
 - ・ 給付支援サービス、調整給付のための算定ツールをデジタル庁で開発。自治体の導入・初期費用も支援。

これまでの一般的な給付の流れ

対象者抽出

- ・ 特定公的給付（注1）指定申請・審査
- ・ ベンダー等と契約、システム改修
- ・ データベース（課税台帳等）から情報を抽出、突合等によりリスト作成

郵送通知

- ・ 業者に委託して印刷・発送

確認書記入返送

- ・ 対象者が申請書類に必要事項※を確認・記入して郵送で返送
 - ※ 申請者の氏名、世帯の状況、金融機関情報など

受理審査決裁

- ・ 大量の紙申請の受付・整理
- ・ 記載不備への対応

振込手続

- ・ 振込先リスト（ミニディスク等）を作成
- ・ 金融機関に持ち込み振込依頼

入金

デジタルを積極的に活用した新たな給付の流れ

ファストパス

対象者抽出

郵送通知

フルデジタル
申請
振込手続(注2)

入金

スーパーファストパス

対象者抽出

フルデジタル
申請
振込手続(注2)

入金

➔ 全自治体分を特定公的給付（注1）に包括指定（告示）

※個別の自治体からの申請・審査は不要となる。

➔ 国が提供する調整給付のための算定ツールの導入

- ・ 定額減税と連動した給付における給付額の算定について、市区町村で保有している税データから簡易に一括算定。

※自治体のシステム改修不要。リスト作成作業が簡便化。

ファストパス

➔ 国が提供する給付支援サービスの導入

- ・ 自治体に対象者リストを予め登録
- ・ 住民はマイナンバーカードで本人確認して申請
- ・ 申請から口座入金まで数日間、デジタルで完結
 - ※自治体のシステム改修不要。導入・初期費用は国が支援。審査等の事務処理負担を軽減。
- ・ 令和6年2月運用開始、希望自治体に順次拡大

➔ 自治体独自のオンライン申請システムの活用も推奨

確認書記載のQRコード等を活用し、スマホのアプリやパソコンからオンラインで申請

※これまでの給付金において、約100団体で自治体独自のオンライン申請システムの活用実績がある。

スーパーファストパス

- ➔ 積極的な広報により自らが対象と分かっている方（すでに非課税世帯として給付を受けている世帯に子どもがいる場合など）については、**通知を待たずにオンライン申請することも可能**

（注1）指定された給付について、支給判定に必要な他部局・機関の情報の活用が容易になる制度。対象者を予め特定して積極支給可能。これまでは各自治体ごとに、申請・審査を経て個別指定。

（注2）給付支援サービスを利用する場合。自治体独自のオンライン申請システムの場合には、申請から一定の手続きまでがデジタル化される。